

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-1	
PDCA	主要事業名	地域生活支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	村上 351	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 149,745 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.08.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体 独自に創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給する。					
		事業目的： 障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう 必要な施策を実施する。					
		事業内容： 障害者総合支援法に基づき地域の特性や利用者の実態により、半田市独自に 創意工夫した事業等を提供する。					
		問題点・ 障がいの重度化や障がいのある方の増加に伴い、福祉サービスの需要が上 課題等： がっており、人材や施設の確保が課題となっている。					
	予算額	主要事業とする理由					
	149,745 千円	自治体の創意工夫により地域の特性や利用者の実態を踏まえたサービスを提供することで、障がい者・児等に安心して日常生活を送ってもらうため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 89,805 千円 国費	地域の特性や利用者の実態に応じた事業を行うことで、支援を必要としている障がい者・児等が安心して地域で生活できるようになる。					
	39,606 千円 県費	目標値や目指すべき状態					
19,971 千円	地域の特性に応じたサービスメニューの実施により、必要とする方が適切な障がい福祉サービスを受けられる状態。						
その他 363 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	154,156 千円	地域の特性や利用者の実態に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がいのある方等の 地域での安全、安心の暮らしを支援した。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 引き続き、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援できた。ただし、障がい者手帳の所持者の増加、障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加や高額化、ニーズの多様化が進んでおり、福祉人材や受け入れ施設など、既存社会資源のさらなる利用の効率化と福祉人材の育成と確保（定着含む）が課題となっている。					
	今後の事業の方向性	改善推進 実態に応じてサービスメニューを随時更新し、随時廃止や新設を検討、実施することで、必要とする人に、適切なサービスが提供される体制を維持していく。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用